



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 福田組  
コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小見 年雄

TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	162,243	5.1	5,205	0.1	5,478	0.5	3,386	7.3
2022年12月期	154,358	14.2	5,208	41.4	5,451	40.4	3,650	37.7

(注) 包括利益 2023年12月期 4,171百万円 (25.0%) 2022年12月期 3,337百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	400.08		4.3	4.0	3.2
2022年12月期	428.24		4.8	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 29百万円 2022年12月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	136,731	80,333	58.2	9,624.30
2022年12月期	134,351	78,504	57.9	9,127.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 79,623百万円 2022年12月期 77,833百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,494	1,875	4,347	29,418
2022年12月期	5,022	1,133	970	28,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		120.00	120.00	1,034	28.0	1.3
2023年12月期		0.00		110.00	110.00	920	27.5	1.2
2024年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00		23.3	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,400	2.6	5,800	11.4	6,000	9.5	3,900	15.2	471.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	8,988,111 株	2022年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2023年12月期	714,907 株	2022年12月期	460,709 株
期中平均株式数	2023年12月期	8,463,188 株	2022年12月期	8,525,191 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2023年12月期94,600株、2022年12月期91,700株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年12月期90,338株、2022年12月期90,361株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	96,834	9.8	2,416	38.7	2,955	34.5	2,068	37.2
2022年12月期	88,194	22.0	3,942	33.0	4,515	30.5	3,295	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	244.36	
2022年12月期	386.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	85,170	49,992	58.7	6,042.73
2022年12月期	82,834	49,917	60.3	5,853.80

(参考) 自己資本 2023年12月期 49,992百万円 2022年12月期 49,917百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,630	1.9	3,585	48.3	4,085	38.2	2,860	38.3	345.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却に伴う内需の拡大や、インバウンド需要の増加などを受け、一定の景況感の回復は見られたものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の悪化、さらには米国金利の上昇や中東情勢の混乱など、多くの外的マイナス要因が重なったことから、為替の不安定化やサプライチェーンの脆弱化を招き、わが国における著しい円安や物価の上昇を引き起こしました。結果的に、期待されていた個人消費、設備投資ともに力強さに欠け、脱コロナを原動力とする景気回復は緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は防災・減災、国土強靱化を基礎とし、インフラの老朽化に対する維持・更新、および予防保全型メンテナンスなどが積極的に実施されており、民間建設投資におきましても、政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等から、快適な居住環境や省エネルギー対策への関心が高まり、既存建物の改装・改修を中心に堅調に推移しました。しかし、建設コストの高止まりは依然続いており、特に民間建設投資における新規建設物の着工件数は足踏み状態となっていることから、今後の業況は不透明感が払拭しきれない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループを取り巻く環境は、長期間続いていたコロナ禍からほぼ脱却し、受注環境におきましては、公共、民間建設投資ともに既設建物の維持、改修工事等を中心として堅調に推移し、通期の受注高は連結予想を上回る結果となりました。また、前年同期の経営成績との比較では、建設資材価格の高騰や労務単価の上昇から、利益面において若干の減少は見られたものの、通期の連結業績予想との比較では、工事施工等が大きな遅延や中断も無く順調に図られたこと、さらには建設コスト上昇を見越した様々な合理化策が奏功したことで、各利益とも予想数値を上回る結果となりました。なお、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

民間建築工事案件等を中心とした受注高が前年同期と比べて増加していたことや、工事進捗が順調に推移していることなどから、売上高は前年同期比5.1%増の1,622億円余となりました。

利益面では、建設コストの上昇や、低採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同期比1.4%減の149億円余となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比で若干の減少は見られたものの、売上総利益の減少幅が大きかったことから、営業利益は前年同期比0.1%減の52億円余となりました。一方で、受取配当金や受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益の増加、ならびに支払利息などの営業外費用の減少から、経常利益は前年同期比0.5%増の54億円余となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や訴訟損失引当金繰入額などの特別損失の増加から税金等調整前当期純利益が減少し、前年同期と比べて7.3%減の33億円余となりました。

なお、受注面におきましては、既設建物の維持修繕工事案件、ならびに民間建築工事案件を中心として堅調に推移し、前年同期比1.4%増の1,723億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、大規模商業施設の建設および改修工事を中心に、順調に工事進捗が図られたことで、前年同期比9.8%増の968億円余となりました。

利益面では、建設中のコスト上昇全てを吸収する事はできず、売上総利益は前年同期比23.3%減の59億円余となりました。さらに、連結と同様、販売費及び一般管理費は前年同期比で若干の減少は見られたものの、売上総利益の減少幅が大きかったことから、営業利益は前年同期比38.7%減の24億円余となりました。さらに、受取配当金や有価証券評価益などの営業外収益が減少したことで、経常利益は前年同期比34.5%減の29億円余となりました。また、株式の売却に伴う投資有価証券売却益が増加したものの、減損損失や訴訟損失引当金繰入額を計上したことから、当期純利益は前年同期比37.2%減の20億円余となりました。

なお、当社単体の受注状況は、大型の官庁トンネル工事や、民間商業施設の建設等の受注が牽引し、前年同期比0.1%増の1,048億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### [受注工事]

イオンモール 株式会社	(仮称) イオンモール仙台雨宮新築工事
中ノ橋通一丁目地区市街地再開発組合	中ノ橋通一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物 (西街区) 新築工事
東北地方整備局	国道13号 浅川トンネル工事
東京都水道局	境浄水場送配水ポンプ所・高度浄水施設土留及び土工事

#### [完成工事]

新町街づくり 株式会社	青森市新町1丁目地区優良建築物等整備事業に伴う建築物新築工事
株式会社 新潟食品運輸	(仮称) ㈱新潟食品運輸 長岡北センター新築工事
中部地方整備局 河川部・道路部	平成30年度 東海環状岐阜山県第一トンネル東地区工事
東芝エネルギーシステムズ 株式会社	那須メガソーラー発電所建設工事 (百村)

なお、報告セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比5.8%増の1,594億円余となり、セグメント利益も前年同期比4.5%増の50億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比27.0%減の22億円余となり、セグメント利益も前年同期比39.8%減の3億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比0.0%減の6億円余となり、セグメント利益も前年同期比2.2%減の4千万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、流動資産では、売上債権の回収が順調に進んだことから現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ7億円余増加の998億円余となりました。固定資産では、当社グループ会社において自社保有建物の建替え工事が行われたことで、建物や建設仮勘定等の有形固定資産が増加し、さらに時価評価に伴う投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べて16億円余増加の369億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億円余増加の1,367億円余となりました。

負債の部につきましては、返済による短期借入金の減少や未成工事受入金等が減少したものの、工事進捗により支払手形・工事未払金等が増加したことや、大型工事が完成したことに伴う未払消費税等の増加などから、前連結会計年度末に比べて5億円余増加の563億円余となりました。

純資産につきましては、前期分の配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて18億円余増加の803億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、未成工事受入金や棚卸資産は減少したものの、売上債権の減少や支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加が大きかったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは74億円余の収入超過となりました（前年同期は、50億円余の収入超過）。

また、投資有価証券の売却による収入が増加したものの、自社保有建物などの有形固定資産の取得による支出が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは18億円余の支出超過となりました（前年同期は、11億円余の支出超過）。

さらに、短期借入金の返済や自己株式の取得、ならびに配当金の支払いによる支出が大きかったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは43億円余の支出超過となりました（前年同期は、9億円余の収入超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から12億円余増加し、294億円余となりました。

また、今後の事業に備え、当社は今期6月に第四北越銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関8社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.9	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	28.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.9	66.6	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	192.8	144.9	296.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

前年は物価上昇の高止まりから、個人消費、設備投資ともに緩やかな上昇が依然として続いておりましたが、大企業における賃上げ幅の平均は30年ぶりの高水準となり、また、中小企業においても、物価上昇に伴うコストの上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がりを見せており、今後のわが国経済は、持続的な賃上げを基礎とし、物価上昇と賃金上昇の好循環が消費活動および投資活動を後押しすることで、正常な経済活動に進むものと期待されます。

建設業界におきましては、公共、民間建設投資ともにほぼ横ばいの水準で推移すると見られ、特に建築補修投資については今後も増加基調が続くものと見込まれます。しかし一方で、時間外労働の上限規制の猶予が2024年3月で終了することから、いわゆる「2024年問題」が懸念されており、今後、これに伴う人手不足が急速に深刻化する恐れがあります。そのため、適正な工期設定や労務管理、DXを利用した労働生産性の向上や省力化など、建設業界全体で労働環境の改善に取り組んでいく必要があります。

このような環境に対応すべく、2025年を最終年度とする「中期経営計画2025」の目標達成に向けて施策を確実に実行してまいり所存であり、目まぐるしく変化する社会だからこそ地域に根差し、また地域を超えたバランスの取れた事業活動を通じて、マルチ・ステークホルダーとの関係性を一層強化して参ります。

なお、当社グループおよび当社単体の通期（2024年12月期）の業績予想につきましては、量と質のバランスと施工管理者の適切な配置のため、受注高におきましては前年から若干の減少を見込んでおりますが、経営成績におきましては、前年からの繰越工事高が堅調に推移していることや、建設業界における建設コストの価格転嫁が適正に行われ始めている状況を鑑み、増収増益を見込んでおります。具体的には次のとおりとなります。

当社グループの連結業績予想につきましては、受注高は1,681億円、売上高1,664億円、営業利益58億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

また、当社単体の業績予想につきましては、受注高は1,008億円、売上高986億円、営業利益35億円、経常利益40億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

この方針のもと、今後は業績及び純資産の状況を勘案し配当性向20%以上を利益配分の目途とする所存であります。

このような事業環境から、当期の株主配当金は、当初の予定通り一株当たり年110円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、2024年2月28日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当を維持すべく、一株当たり普通配当年110円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,149	29,421
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	58,903
有価証券	359	49
販売用不動産	702	1,305
未成工事支出金	926	1,201
不動産事業支出金	3,833	4,579
その他の棚卸資産	301	345
未収入金	2,738	3,264
その他	607	770
貸倒引当金	△12	△38
流動資産合計	99,083	99,801
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	23,468
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,148
土地	15,759	15,871
その他	932	1,496
減価償却累計額	△27,159	△27,900
有形固定資産合計	26,483	27,084
無形固定資産		
その他	472	416
無形固定資産合計	472	416
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,925
長期貸付金	337	324
退職給付に係る資産	1,351	1,752
繰延税金資産	863	780
その他	896	940
貸倒引当金	△253	△295
投資その他の資産合計	8,311	9,428
固定資産合計	35,268	36,929
資産合計	134,351	136,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	36,818
短期借入金	2,690	745
未払法人税等	513	1,015
未成工事受入金等	7,618	4,245
完成工事補償引当金	613	325
工事損失引当金	113	208
訴訟損失引当金	75	107
関係会社整理損失引当金	34	34
その他の引当金	15	7
その他	5,105	5,444
流動負債合計	48,652	48,953
固定負債		
長期借入金	656	754
繰延税金負債	206	269
再評価に係る繰延税金負債	835	811
役員退職慰労引当金	119	129
株式給付引当金	389	391
役員株式給付引当金	46	39
退職給付に係る負債	2,555	2,507
その他	2,387	2,539
固定負債合計	7,195	7,444
負債合計	55,847	56,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	70,651
自己株式	△2,248	△3,531
株主資本合計	77,329	78,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,355
土地再評価差額金	115	65
退職給付に係る調整累計額	△414	△245
その他の包括利益累計額合計	504	1,175
非支配株主持分	670	709
純資産合計	78,504	80,333
負債純資産合計	134,351	136,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	136,816	146,066
不動産事業売上高	2,957	2,129
その他の事業売上高	14,584	14,046
売上高合計	154,358	162,243
売上原価		
完成工事原価	124,433	133,822
不動産事業売上原価	2,119	1,531
その他の事業原価	12,633	11,927
売上原価合計	139,186	147,281
売上総利益		
完成工事総利益	12,382	12,243
不動産事業総利益	838	598
その他の事業総利益	1,951	2,119
売上総利益合計	15,172	14,961
販売費及び一般管理費	9,963	9,756
営業利益	5,208	5,205
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	147	164
受取地代家賃	23	23
持分法による投資利益	8	29
その他	150	115
営業外収益合計	346	350
営業外費用		
支払利息	34	24
貸倒引当金繰入額	1	—
シンジケートローン手数料	27	21
前払金保証料	24	24
その他	14	7
営業外費用合計	103	77
経常利益	5,451	5,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	17
投資有価証券売却益	18	123
関係会社整理損失引当金戻入額	36	—
債務保証損失引当金戻入額	6	—
その他	—	2
特別利益合計	69	143
特別損失		
固定資産除却損	32	12
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	30	345
訴訟損失引当金繰入額	—	32
その他	2	15
特別損失合計	65	405
税金等調整前当期純利益	5,455	5,217
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,878
法人税等調整額	△74	△109
法人税等合計	1,757	1,769
当期純利益	3,698	3,447
非支配株主に帰属する当期純利益	47	61
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	3,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,698	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	550
退職給付に係る調整額	△486	168
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△360	723
包括利益	3,337	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,289	4,107
非支配株主に係る包括利益	47	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	66,075	△2,271	75,131
会計方針の変更による累積的影響額			△130		△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,169	65,944	△2,271	75,001
当期変動額					
剰余金の配当			△1,120		△1,120
親会社株主に帰属する当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			△225		△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,305	22	2,328
当期末残高	5,158	6,169	68,250	△2,248	77,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	△112	72	636	643	76,412
会計方針の変更による累積的影響額						△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	677	△112	72	636	643	76,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,120
親会社株主に帰属する当期純利益						3,650
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						43
土地再評価差額金の取崩						△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	228	△486	△132	26	△105
当期変動額合計	125	228	△486	△132	26	2,222
当期末残高	802	115	△414	504	670	78,504

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	68,250	△2,248	77,329
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,169	68,250	△2,248	77,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			3,386		3,386
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の処分		0		45	45
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,401	△1,282	1,118
当期末残高	5,158	6,169	70,651	△3,531	78,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	802	115	△414	504	670	78,504
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	802	115	△414	504	670	78,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						3,386
自己株式の取得						△1,328
自己株式の処分						45
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	△49	168	671	39	710
当期変動額合計	552	△49	168	671	39	1,829
当期末残高	1,355	65	△245	1,175	709	80,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,455	5,217
減価償却費	1,532	1,393
減損損失	30	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	67
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	547	△401
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	53	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	356	△263
受取利息及び受取配当金	△162	△181
支払利息	34	24
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△10	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△123
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	2,182	2,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△1,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	△889	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,048	4,992
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,580	△3,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,049	1,160
その他	△655	265
小計	7,676	8,729
利息及び配当金の受取額	167	184
利息の支払額	△34	△25
法人税等の支払額	△2,786	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,022	7,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	—	350
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△2,202
有形固定資産の売却による収入	6	114
無形固定資産の取得による支出	△47	△55
投資有価証券の取得による支出	△158	△113
投資有価証券の売却による収入	22	227
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8	1
長期貸付けによる支出	△340	△0
長期貸付金の回収による収入	555	12
関係会社株式の有償減資による収入	198	—
資産除去債務の履行による支出	△68	—
その他の支出	△52	△155
その他の収入	50	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,150	△2,000
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	△491	△547
自己株式の売却による収入	43	45
自己株式の取得による支出	△20	△1,328
配当金の支払額	△1,120	△1,032
非支配株主への配当金の支払額	△20	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△169	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	970	△4,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,860	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	23,285	28,146
現金及び現金同等物の期末残高	28,146	29,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度①」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度410百万円、77千株、当連結会計年度428百万円、81千株であります。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下「役員」という。)に対して役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託(B B T)」(以下「本制度②」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度76百万円、14千株、当連結会計年度72百万円、13千株であります。

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	66,279	—	66,279	—	66,279
建築工事	70,684	—	70,684	—	70,684
その他	11,788	1,306	13,094	652	13,746
顧客との契約から生じる収益	148,752	1,306	150,058	652	150,711
その他の収益	1,993	1,653	3,647	—	3,647
外部顧客への売上高	150,746	2,959	153,706	652	154,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	104	158	1	160
計	150,799	3,064	153,864	654	154,518
セグメント利益	4,788	522	5,310	44	5,355
セグメント資産	98,791	17,067	115,858	938	116,797
その他の項目					
減価償却費	1,182	319	1,502	32	1,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,500	186	1,687	0	1,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	63,690	—	63,690	—	63,690
建築工事	82,496	—	82,496	—	82,496
その他	11,230	486	11,717	652	12,369
顧客との契約から生じる収益	157,417	486	157,904	652	158,556
その他の収益	2,031	1,654	3,686	—	3,686
外部顧客への売上高	159,448	2,141	161,590	652	162,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	94	145	1	146
計	159,499	2,236	161,735	654	162,389
セグメント利益	5,001	314	5,316	43	5,359
セグメント資産	97,928	18,843	116,771	890	117,662
その他の項目					
減価償却費	1,042	322	1,365	30	1,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	484	2,303	3	2,307

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,864	161,735
「その他」の区分の売上高	654	654
セグメント間取引消去	△160	△146
連結財務諸表の売上高	154,358	162,243

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,310	5,316
「その他」の区分の利益	44	43
セグメント間取引消去	17	2
全社費用（注）	△163	△156
連結財務諸表の営業利益	5,208	5,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,858	116,771
「その他」の区分の資産	938	890
セグメント間相殺消去	△2,430	△2,411
全社資産（注）	19,984	21,480
連結財務諸表の資産合計	134,351	136,731

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,502	1,365	32	30	△3	△2	1,532	1,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,687	2,303	0	3	3	△1	1,691	2,305

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	11	30

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	345	—	—	—	345

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	9,127.46円	9,624.30円
1株当たり当期純利益金額	428.24円	400.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,650	3,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	3,650	3,386
期中平均株式数(千株)	8,525	8,463

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度91,700株、当連結会計年度94,600株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度90,361株、当連結会計年度90,338株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,342	18,650
受取手形	66	38
電子記録債権	2,607	2,753
完成工事未収入金	38,841	35,842
不動産事業未収入金	1	0
有価証券	300	—
販売用不動産	346	1,016
未成工事支出金	502	709
不動産事業支出金	3,796	4,551
材料貯蔵品	43	42
短期貸付金	2	1,101
前払費用	48	64
未収入金	1,745	2,869
未収消費税等	264	—
その他	332	471
流動資産合計	66,240	68,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,048	7,039
減価償却累計額	△4,138	△4,283
建物(純額)	2,909	2,756
構築物	301	291
減価償却累計額	△246	△246
構築物(純額)	55	45
機械及び装置	518	517
減価償却累計額	△487	△497
機械及び装置(純額)	31	20
船舶	903	903
減価償却累計額	△899	△900
船舶(純額)	3	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	330	329
減価償却累計額	△304	△307
工具器具・備品(純額)	26	21
土地	5,153	5,035
リース資産	189	162
減価償却累計額	△108	△104
リース資産(純額)	81	58
建設仮勘定	—	174
有形固定資産合計	8,261	8,114
無形固定資産		
その他	69	79
無形固定資産合計	69	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,731	3,217
関係会社株式	4,266	4,266
従業員に対する長期貸付金	5	3
長期未収入金	245	245
前払年金費用	921	1,044
繰延税金資産	34	—
その他	306	335
貸倒引当金	△247	△246
投資その他の資産合計	8,263	8,865
<b>固定資産合計</b>	<b>16,593</b>	<b>17,059</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,834</b>	<b>85,170</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	206	389
電子記録債務	6,590	9,241
工事未払金	13,914	16,120
リース債務	44	38
未払金	550	436
未払法人税等	310	345
未払消費税等	—	500
未成工事受入金	5,913	2,241
不動産事業受入金	732	1,344
預り金	1,868	1,305
修繕引当金	15	7
完成工事補償引当金	173	283
工事損失引当金	113	198
訴訟損失引当金	75	107
その他	1	2
流動負債合計	30,509	32,564
<b>固定負債</b>		
リース債務	57	34
繰延税金負債	—	15
再評価に係る繰延税金負債	380	379
退職給付引当金	1,246	1,241
株式給付引当金	389	391
役員株式給付引当金	46	39
その他	287	510
固定負債合計	2,407	2,613
<b>負債合計</b>	<b>32,916</b>	<b>35,177</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	173	173
資本剰余金合計	6,169	6,169
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10	9
別途積立金	33,000	35,000
繰越利益剰余金	5,351	4,387
利益剰余金合計	39,405	40,441
自己株式	△2,248	△3,531
株主資本合計	48,484	48,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	928
土地再評価差額金	828	826
評価・換算差額等合計	1,433	1,755
純資産合計	49,917	49,992
負債純資産合計	82,834	85,170

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	86,889	96,346
不動産事業売上高	1,305	487
売上高合計	88,194	96,834
売上原価		
完成工事原価	79,567	90,583
不動産事業売上原価	810	254
売上原価合計	80,378	90,838
売上総利益		
完成工事総利益	7,321	5,762
不動産事業総利益	494	233
売上総利益合計	7,815	5,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	273
従業員給料手当	1,585	1,423
退職金	20	—
退職給付費用	22	40
法定福利費	261	239
株式給付引当金繰入額	11	6
役員株式給付引当金繰入額	13	—
福利厚生費	209	173
修繕維持費	14	18
事務用品費	208	208
通信交通費	162	154
動力用水光熱費	29	29
調査研究費	49	34
広告宣伝費	66	78
交際費	50	64
寄付金	10	9
地代家賃	177	178
減価償却費	98	96
租税公課	275	259
保険料	50	43
支払手数料	123	139
不動産事業販売費	29	2
雑費	100	108
販売費及び一般管理費合計	3,872	3,579
営業利益	3,942	2,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3	0
有価証券利息	4	1
受取配当金	582	557
有価証券評価益	8	—
受取地代家賃	5	5
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	24	11
営業外収益合計	629	576
営業外費用		
支払利息	15	3
前払金保証料	13	14
シンジケートローン手数料	17	17
貸倒引当金繰入額	1	—
雑支出	8	1
営業外費用合計	56	37
経常利益	4,515	2,955
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	117
その他	—	1
特別利益合計	20	118
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	16	107
訴訟損失引当金繰入額	—	32
その他	1	14
特別損失合計	18	155
税引前当期純利益	4,517	2,919
法人税、住民税及び事業税	1,126	885
法人税等調整額	95	△34
法人税等合計	1,221	850
当期純利益	3,295	2,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	10	30,000	6,410	37,465
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△1,120	△1,120
当期純利益								3,295	3,295
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								△235	△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	3,000	△1,059	1,940
当期末残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	10	33,000	5,351	39,405

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,271	46,521	498	592	1,091	47,612
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,120				△1,120
当期純利益		3,295				3,295
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	43	43				43
土地再評価差額金の取崩		△235				△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			106	235	342	342
当期変動額合計	22	1,962	106	235	342	2,304
当期末残高	△2,248	48,484	604	828	1,433	49,917

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	10	33,000	5,351	39,405
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
剰余金の配当								△1,034	△1,034
当期純利益								2,068	2,068
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	2,000	△963	1,036
当期末残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	9	35,000	4,387	40,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,248	48,484	604	828	1,433	49,917
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,034				△1,034
当期純利益		2,068				2,068
自己株式の取得	△1,328	△1,328				△1,328
自己株式の処分	45	45				45
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			324	△2	321	321
当期変動額合計	△1,282	△246	324	△2	321	75
当期末残高	△3,531	48,237	928	826	1,755	49,992

5. その他

(1) 役員の異動 (2024年3月27日)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

・ 新任取締役候補

取締役執行役員土木部長 砂田 修一 (現 上席執行役員土木部長)

(2) その他

◆ 連結の受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
連結 (百万円)	170,020	172,365	2,345	1.4

◆ 個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	1,443	2,795	1,351	93.6
民間 (百万円)	71,896	73,678	1,782	2.5
計 (百万円)	73,340	76,474	3,133	4.3
土木				
官公庁 (百万円)	17,466	15,512	△1,954	△11.2
民間 (百万円)	9,207	6,590	△2,617	△28.4
計 (百万円)	26,674	22,102	△4,571	△17.1
合計				
官公庁 (百万円)	18,910	18,307	△602	△3.2
民間 (百万円)	81,103	80,269	△834	△1.0
計 (百万円)	100,014	98,576	△1,437	△1.4
不動産事業 (百万円)	4,769	6,308	1,538	32.2
合計 (百万円)	104,784	104,884	100	0.1

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,717	2,073	△644	△23.7
民間 (百万円)	58,724	70,234	11,509	19.6
計 (百万円)	61,442	72,307	10,865	17.7
土木				
官公庁 (百万円)	13,664	15,262	1,597	11.7
民間 (百万円)	11,782	8,776	△3,005	△25.5
計 (百万円)	25,446	24,038	△1,408	△5.5
合計				
官公庁 (百万円)	16,382	17,335	952	5.8
民間 (百万円)	70,507	79,011	8,504	12.1
計 (百万円)	86,889	96,346	9,457	10.9
不動産事業 (百万円)	1,305	487	△817	△62.7
合計 (百万円)	88,194	96,834	8,639	9.8

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	1,128	1,851	722	64.0
民間 (百万円)	69,476	72,920	3,443	5.0
計 (百万円)	70,605	74,771	4,166	5.9
土木				
官公庁 (百万円)	14,520	14,770	249	1.7
民間 (百万円)	25,228	23,042	△2,186	△8.7
計 (百万円)	39,748	37,812	△1,936	△4.9
合計				
官公庁 (百万円)	15,648	16,621	972	6.2
民間 (百万円)	94,705	95,962	1,257	1.3
計 (百万円)	110,354	112,584	2,230	2.0
不動産事業 (百万円)	3,532	9,352	5,820	164.8
合計 (百万円)	113,886	121,936	8,050	7.1